

2022年9月27日

内閣総理大臣 岸田文雄様
内閣官房長官・沖縄経済負担軽減担当 松野博一様
外務大臣 林芳正様
防衛大臣 浜田靖一様

国際婦人年連絡会 世話人 橋本紀子 前田佳子 城倉純子

沖縄復帰50年に

一政府は沖縄の民意を重く受け止め、新基地建設をただちに中止することを求めます

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国組織34団体が結集し活動しています。本会は国連経済社会理事会（ECOSOC）への諮問資格を与えられています。

復帰50年の節目の沖縄県知事選で、玉城氏が再選されたことは、新基地建設に反対する民意を改めて示すものです。政府は、2014年、18年の知事選、19年の県民投票、先の参院選と繰り返し示される沖縄の民意を重く受け止め、新基地建設をただちに中止することを求めます。

新基地建設をめぐっては、軟弱地盤の存在や付近の環境への影響、莫大な税金を費やしても完成が危惧されるなどの重大な問題が明らかとなっています。にもかかわらず、移設が「唯一の解決策」として、県の意向と民意を無視し、あくまで建設を強行する政府の姿は民主主義とかけ離れたものです。

沖縄復帰50年を迎えましたが、基本的人権や自治の保障を願い平和憲法のもと「基地のない平和の島」を目指した、県民の願いと希望はいまだかなえられていません。在日米軍専用基地の7割が集中する過重な負担が県民を苦しめ、性的暴行事件をはじめ、米軍に由来する犯罪、事故が後を絶ちません。加えて、基地周辺では人体に有害な有機フッ素化合物が水道水源から検出されました。米軍の法的特権を定めた日米地位協定を放置し、米軍の意向ばかりに従う政府対応に、女性たちはもちろんのこと沖縄住民は不信を募らせています。罪を犯せば平等に当事国の法律で裁かれるべきです。

また、中国の脅威と台湾有事を口実に、石垣・宮古島など琉球弧にミサイルを配備した自衛隊基地を建設し、琉球弧を再び「戦争の要塞」とすること、軍備増強や核兵器の共有、敵基地攻撃能力の保有などの動きは、沖縄戦を経験した県民の平和を希求する意思と相いれるものではありません。

政府は、武力と核兵器による抑止で国・地域の緊張を高めるのではなく、日本国憲法を活かした平和外交こそ推し進めるべきです。玉城知事が求める協議の場を設けて、県民の声に真摯に耳を傾けるべきです。今こそ、沖縄を「真に豊かで平和な島」とするために、以下、要望いたします。

記

- 一、辺野古新基地建設はただちに中止し、普天間基地の即時閉鎖・撤去を求めます。
- 一、県民の「日常の安全」を最優先に保障するため、日米地位協定の抜本的な見直しを求めます。
- 一、沖縄を再び戦場としないために、琉球弧の基地建設をやめ、外交と対話で近隣諸国との平和を築く努力をすることを要求します。

以上